



# 平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 トラストホールディングス株式会社  
 コード番号 3286 URL <http://www.trust-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 喜久田 匡宏  
 (氏名) 宮石 啓司

TEL 092-437-8944

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	9,915	5.3	87	△0.8	△134	—	△153	—
27年6月期第3四半期	9,412	—	87	—	△64	—	△88	—

(注)包括利益 28年6月期第3四半期 △157百万円 (—%) 27年6月期第3四半期 △88百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	△32.18	—
27年6月期第3四半期	△18.73	—

(注)第1四半期連結会計期間より、連結子会社による資金貸付における損益の表示方法の変更を行っております。そのため平成27年6月期第3四半期については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前年四半期増減率については算定していないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第3四半期	18,384	600	3.3	125.65
27年6月期	17,134	833	4.9	175.48

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 600百万円 27年6月期 833百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	8.20	—	8.20	16.40
28年6月期	—	8.20	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	8.20	16.40

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	14,000	11.1	370	—	80	—	10	—	2.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 連結業績予想の修正については、本日(平成28年5月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期3Q	5,204,500 株	27年6月期	5,177,500 株
28年6月期3Q	422,685 株	27年6月期	426,185 株
28年6月期3Q	4,774,827 株	27年6月期3Q	4,733,125 株

(注)期末自己株式数は、株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産等事業における新築マンション及び駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売強化、ウォーター事業における早期黒字化のための固定客確保、RV事業における販売体制構築等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は9,915,566千円（前年同期比5.3%増）、営業利益87,339千円（前年同期比0.8%減）、経常損失134,327千円（前年同期は64,781千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は153,663千円（前年同期は88,674千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますが、「RV事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第3四半期連結累計期間における該当事項はありません。

#### ①駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場の開発、既存駐車場の活性化に加え、不採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高は5,005,765千円（前年同期比2.1%減）、営業利益420,747千円（同12.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の駐車場数は766ヶ所（前年同期より1ヶ所減、前連結会計年度末より4ヶ所増）、車室数は30,152車室（前年同期より1,999車室増、前連結会計年度末より957車室増）となっております。

#### ②不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売等部門につきましては、新築マンション2棟「トラストネクサス長府侍町（山口県下関市、36戸）」、「トラスト三原ネクサージュ（広島県三原市、60戸）」が竣工いたしました。新築マンション87戸の引渡しを実施した結果、売上高2,107,945千円、営業損失44,551千円となりました。

なお、5月には「トラストネクサス宇部黒石（山口県宇部市、62戸）」の竣工、引渡しを予定しております。

また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品であります「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、広告宣伝費等を積極的に投入し、「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」の販売に注力いたしました結果、売上高1,739千円、営業損失234,534千円となりました。

以上の結果、不動産等事業の売上高は2,109,685千円（前年同期比28.1%減）、営業損失279,086千円（前年同期は69,042千円の営業利益）となりました。

#### ③ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業におきましては、固定客を確保し、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入、売上を着実に伸ばしてまいりました。

以上の結果、売上高1,723,830千円（前年同期比135.5%増）、営業利益40,765千円（前年同期は299,328千円の営業損失）となりました。

#### ④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」の業績は堅調に推移いたしました。また、平成27年4月に運営を開始しました温浴施設「和楽の湯 下関せいりゅう（山口県下関市）」の収益力向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高644,393千円（前年同期比45.3%増）、営業損失11,621千円（前年同期は17,945千円の営業損失）となりました。

#### ⑤RV事業

RV事業につきましては、福岡販売本部（福岡県筑紫郡那珂川町）においてRV車等の販売体制の構築に注力いたしました。また、秋田工場（秋田県横手市）においてオリジナルRV車等の開発・生産に注力してまいりました。

以上の結果、売上高155,258千円、営業損失107,432千円となりました。

⑥その他事業

警備事業、広告事業、メディカルサービス事業等のその他事業につきましては概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高276,633千円（前年同期比44.6%増）、営業利益18,168千円（前年同期は3,784千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,310,245千円増加し、11,712,950千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加391,005千円、販売用不動産の増加172,819千円、仕掛販売用不動産の増加341,998千円、営業貸付金の増加401,427千円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して60,886千円減少し、6,671,205千円となりました。これは主に、土地の減少183,103千円、建物及び構築物の増加651,360千円、建設仮勘定の減少372,629千円、リース資産の増加38,095千円、長期貸付金の減少169,433千円、償却によるのれんの減少71,388千円等によるものであります。

この結果、総資産は18,384,155千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,249,359千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して956,967千円増加し、11,976,415千円となりました。これは主に、買掛金の減少437,801千円、短期借入金の減少20,900千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少22,781千円、前受金の増加1,547,160千円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比較して525,326千円増加し、5,806,881千円となりました。これは主に、長期借入金の増加463,007千円等によるものであります。

この結果、負債合計は17,783,297千円となり、前連結会計年度末に比べ1,482,293千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して232,934千円減少し、600,858千円となりました。これは主に、配当金の支払81,441千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上153,663千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は3.3%（前連結会計年度末は4.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績進捗と最近の動向を踏まえ、平成27年8月10日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成28年5月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、トラストバイオ株式会社及びT&L I F E C O . , L T D . を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。同様に、当第3四半期連結会計期間において、メディカルアライアンス合同会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,689,376	2,080,381
受取手形及び売掛金	464,370	480,799
販売用不動産	5,565,507	5,738,327
仕掛販売用不動産	1,567,672	1,909,670
商品及び製品	64,435	82,320
仕掛品	—	17,535
原材料及び貯蔵品	43,639	104,364
その他	1,015,138	1,305,458
貸倒引当金	△7,435	△5,909
流動資産合計	10,402,704	11,712,950
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,038,703	2,690,064
土地	1,970,220	1,787,117
その他（純額）	1,236,979	900,672
有形固定資産合計	5,245,903	5,377,854
<b>無形固定資産</b>		
のれん	519,877	448,489
その他	182,978	154,439
無形固定資産合計	702,856	602,929
<b>投資その他の資産</b>		
その他	784,379	691,469
貸倒引当金	△1,047	△1,047
投資その他の資産合計	783,331	690,421
固定資産合計	6,732,091	6,671,205
資産合計	17,134,796	18,384,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	677,390	239,588
短期借入金	6,667,000	6,646,100
1年内返済予定の長期借入金	1,030,212	1,007,431
未払法人税等	51,614	32,584
賞与引当金	—	20,134
役員賞与引当金	—	3,875
ポイント引当金	17,732	17,164
返品調整引当金	1,281	1,409
資産除去債務	3,876	20
前受金	1,562,624	3,109,785
その他	1,007,717	898,323
流動負債合計	11,019,448	11,976,415
固定負債		
長期借入金	4,536,085	4,999,092
株式給付引当金	6,502	8,164
退職給付に係る負債	36,520	41,225
資産除去債務	76,567	80,402
その他	625,880	677,997
固定負債合計	5,281,555	5,806,881
負債合計	16,301,003	17,783,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	420,305	422,996
資本剰余金	221,395	224,086
利益剰余金	398,836	163,730
自己株式	△206,183	△205,063
株主資本合計	834,353	605,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△588	△3,473
為替換算調整勘定	—	△1,418
その他の包括利益累計額合計	△588	△4,892
非支配株主持分	27	—
純資産合計	833,793	600,858
負債純資産合計	17,134,796	18,384,155



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,412,618	9,915,566
売上原価	7,130,663	7,172,282
売上総利益	2,281,955	2,743,284
販売費及び一般管理費	2,193,955	2,655,945
営業利益	87,999	87,339
営業外収益		
受取利息	7,891	2,113
受取配当金	88	1,031
投資有価証券売却益	3,460	106
その他	17,583	20,838
営業外収益合計	29,023	24,089
営業外費用		
支払利息	149,272	166,656
不動産特定共同事業分配金	7,688	62,994
その他	24,843	16,105
営業外費用合計	181,805	245,756
経常損失(△)	△64,781	△134,327
特別利益		
固定資産売却益	674	1,249
特別利益合計	674	1,249
特別損失		
減損損失	19,609	6,066
固定資産売却損	—	509
保険契約変更差損	—	4,928
固定資産除却損	405	—
特別損失合計	20,014	11,504
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,121	△144,581
法人税、住民税及び事業税	32,225	43,280
法人税等調整額	△27,683	△34,198
法人税等合計	4,542	9,081
四半期純損失(△)	△88,663	△153,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,674	△153,663

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△88,663	△153,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	△2,885
為替換算調整勘定	—	△1,418
その他の包括利益合計	161	△4,303
四半期包括利益	△88,502	△157,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,513	△157,967
非支配株主に係る四半期包括利益	10	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業	不動産等 事業	ウォーター 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,110,783	2,935,154	731,876	443,485	9,221,300	191,318	9,412,618	—	9,412,618
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,437	17,332	934	480	21,184	36,533	57,718	(57,718)	—
計	5,113,220	2,952,487	732,811	443,965	9,242,484	227,852	9,470,337	(57,718)	9,412,618
セグメント利益 又は損失(△)	374,139	69,042	△299,328	△17,945	125,907	△3,784	122,122	△34,122	87,999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去238,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272,183千円及び棚卸資産等の調整額39千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「アミューズメント事業」について金額的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては19,609千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,005,765	2,109,685	1,723,830	644,393	155,258	9,638,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,879	16,930	1,274	698	—	22,782
計	5,009,644	2,126,616	1,725,104	645,091	155,258	9,661,715
セグメント利益又は損失(△)	420,747	△279,086	40,765	△11,621	△107,432	63,372

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	276,633	9,915,566	—	9,915,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,669	90,451	(90,451)	—
計	344,302	10,006,018	(90,451)	9,915,566
セグメント利益又は損失(△)	18,168	81,541	5,797	87,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去293,692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△287,942千円及び棚卸資産等の調整額47千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「R V事業」について金額的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「R V事業」については前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第3四半期連結累計期間における該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,995千円であります。

「その他」の区分において、主に収益性が著しく低下した車両の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては70千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。